

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	13,100	13,885	26,530
経常利益	(百万円)	2,444	2,778	4,524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,692	1,947	2,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	467	2,152	2,731
純資産額	(百万円)	48,043	51,346	49,746
総資産額	(百万円)	56,139	59,985	57,563
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	79.65	91.64	140.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.56	85.59	86.41
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,037	2,649	4,884
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	6,918	1,970	3,989
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	625	652	1,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	10,018	15,285	15,286

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.35	50.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<迅速流体継手、機械工具>

当社の連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI U.S.A., INC.は、当社の連結子会社であるMEDO U.S.A., INC.を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社、その他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、円安基調にも支えられ堅調に推移しています。日銀が平成29年10月2日に発表した9月の短期経済観測調査では、大企業・製造業の業況判断指数が22となり、前回の6月調査に比べて5ポイント改善しました。

世界経済を見ると緩やかな回復が継続していますが、米政権の保護主義的政策、地政学的リスクもあるため、先行きは楽観視できないと考えております。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外ともに想定した以上に需要が堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における売上高は138億85百万円となり、前第2四半期連結累計期間131億円と比較すると6.0%の増収となりました。利益面では、営業利益は27億36百万円となり、同24億27百万円と比較すると12.7%の増益、経常利益は27億78百万円となり、同24億44百万円と比較すると13.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億47百万円となり、同16億92百万円と比較すると15.0%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内・海外ともに需要が堅調に推移し、売上高は60億78百万円（前第2四半期連結累計期間比12.9%の増収）となりました。利益面では、売上げの増加によってセグメント利益は16億35百万円（同24.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、海外における電動ドライバの需要増加によって、売上高は46億58百万円（同3.0%の増収）となりました。利益面では、生産体制再編による経費の増加によって、セグメント利益は6億18百万円（同16.9%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、浄化槽ブロワと医療機器の売上げが減少したため、売上高は20億54百万円（同5.1%の減収）となりました。利益面では、経費の減少と製品構成の影響によって、セグメント利益は3億13百万円（同34.8%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内の売上げが堅調で、売上高は10億93百万円（同6.6%の増収）となりました。利益面では売上げの増加によって、セグメント利益は1億69百万円（同29.1%の増益）となりました。

海外売上高は、42億99百万円（前第2四半期連結累計期間比9.6%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.0%となりました。海外市場は地域別にまだら模様の状況ですが、特に中国への売上げが増加し海外全体の売上高を押し上げました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は152億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、26億49百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比30.0%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益28億19百万円、減価償却費5億33百万円、仕入債務の増加4億31百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額4億64百万円、売上債権の増加3億24百万円、たな卸資産の増加2億75百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19億70百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比71.5%減）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入157億62百万円、有価証券の償還による収入8億1百万円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出154億81百万円、有価証券の取得による支出16億円、有形固定資産の取得による支出4億88百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6億52百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比4.2%増）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額5億52百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第2四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3-28-10	6,624	30.38
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2-11-3	1,284	5.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY [常任代理人 香港上海銀行東京支店]	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 [東京都中央区日本橋3-11-1]	933	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	768	3.52
御器谷 俊雄	東京都大田区	647	2.97
高田 洋子	東京都大田区	646	2.96
御器谷 春子	東京都大田区	644	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	616	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	596	2.74
有限会社ミキヤコーポレーション	東京都大田区田園調布3-28-8	565	2.59
計	-	13,327	61.13

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社株式(リテール信託口・株式管理)の議決権は、御器谷俊雄氏が有しております。

2. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成26年11月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で785千株を保有している旨の報告を受

けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 785,000株
株券保有割合 3.60%

3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年5月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年5月13日現在で1,362千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数 株式 1,362,900株
株券保有割合 6.25%

4. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが平成28年6月15日現在で1,129千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 1,129,700株
株券保有割合 5.18%

5. 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年3月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行をのぞき、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 596,758	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 273,000	1.25
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 86,600	0.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 142,200	0.65

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,500	212,375	-
単元未満株式	普通株式 10,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,375	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,400	-	555,400	2.55
計	-	555,400	-	555,400	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,734	24,066
受取手形及び売掛金	6,850	7,174
有価証券	5,401	5,599
商品及び製品	3,038	3,028
仕掛品	206	240
原材料及び貯蔵品	1,558	1,809
繰延税金資産	559	582
その他	280	316
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	41,626	42,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705	10,572
減価償却累計額	5,065	5,151
建物及び構築物(純額)	5,640	5,421
機械装置及び運搬具	3,319	3,383
減価償却累計額	2,322	2,428
機械装置及び運搬具(純額)	996	954
工具、器具及び備品	6,735	6,761
減価償却累計額	6,145	6,217
工具、器具及び備品(純額)	590	543
土地	3,824	3,680
リース資産	1,690	1,710
減価償却累計額	494	548
リース資産(純額)	1,195	1,161
建設仮勘定	173	527
有形固定資産合計	12,421	12,287
無形固定資産		
その他	226	391
無形固定資産合計	226	391
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	3,386
長期貸付金	71	64
繰延税金資産	356	249
その他	822	806
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,289	4,491
固定資産合計	15,937	17,170
資産合計	57,563	59,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561	992
リース債務	200	201
未払法人税等	557	932
賞与引当金	546	616
役員賞与引当金	21	10
その他	1,379	1,333
流動負債合計	3,266	4,087
固定負債		
リース債務	991	956
退職給付に係る負債	2,483	2,506
役員退職慰労引当金	346	365
資産除去債務	10	11
その他	718	712
固定負債合計	4,550	4,552
負債合計	7,817	8,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	46,264	47,658
自己株式	918	918
株主資本合計	49,120	50,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	1,038
為替換算調整勘定	168	195
退職給付に係る調整累計額	27	19
その他の包括利益累計額合計	619	824
非支配株主持分	6	6
純資産合計	49,746	51,346
負債純資産合計	57,563	59,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,100	13,885
売上原価	6,359	6,683
売上総利益	6,740	7,201
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,154	1,171
賞与引当金繰入額	315	341
退職給付費用	89	83
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
販売促進費	436	425
研究開発費	336	386
その他	1,963	2,039
販売費及び一般管理費合計	4,313	4,465
営業利益	2,427	2,736
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	33	30
為替差益	-	10
受取家賃	16	16
その他	30	24
営業外収益合計	96	96
営業外費用		
売上割引	44	50
為替差損	27	-
その他	6	3
営業外費用合計	78	53
経常利益	2,444	2,778
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	2,444	2,819
法人税等	751	871
四半期純利益	1,693	1,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,692	1,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,693	1,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	222
為替換算調整勘定	1,158	26
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	1,225	205
四半期包括利益	467	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468	2,152
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,444	2,819
減価償却費	554	533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	36
受取利息及び受取配当金	49	44
売上債権の増減額(は増加)	236	324
たな卸資産の増減額(は増加)	79	275
仕入債務の増減額(は減少)	97	431
未払消費税等の増減額(は減少)	96	169
その他	167	59
小計	2,859	3,065
利息及び配当金の受取額	52	48
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	874	464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,916	15,481
定期預金の払戻による収入	13,479	15,762
投資有価証券の取得による支出	11	1,010
有価証券の取得による支出	1,300	1,600
有価証券の償還による収入	500	801
有形固定資産の取得による支出	562	488
有形固定資産の売却による収入	15	247
無形固定資産の取得による支出	39	178
その他	82	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,918	1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	531	552
その他	94	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	652
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,757	1
現金及び現金同等物の期首残高	15,776	15,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,018	1 15,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の平成29年5月9日の取締役会決議に基づき、同年8月に連結子会社(特定子会社)であったNITTO KOHKI U.S.A., INC.は、連結子会社であるMEDO U.S.A., INC.を存続会社とした吸収合併をしたことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、MEDO U.S.A., INC.は、NITTO KOHKI U.S.A., INC.に社名変更をしております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	339百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	22,935百万円	24,066百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,916	12,781
有価証券の現金同等物	2,999	3,999
現金及び現金同等物	10,018	15,285

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	25.0	平成28年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	552	26.0	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	552	26.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	637	30.0	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,385	4,524	2,165	1,025	13,100
セグメント利益	1,319	744	232	131	2,427

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,078	4,658	2,054	1,093	13,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,078	4,658	2,054	1,093	13,885
セグメント利益	1,635	618	313	169	2,736

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	79円65銭	91円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,692	1,947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,692	1,947
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,248	21,247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....637百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月 7 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。